

戦前期福岡市における卸売・小売物価指数の推計

—1873-1940年—

加藤 要一

はじめに

筆者は、近代以降の福岡県経済を分析するために必要な基本的統計を、長期に時系列で整備する作業をおこなっている。先に報告した、「戦前期福岡県内の人口移動」⁽¹⁾は、戦前期1888年から1940年までの寄留統計を利用して、県内郡市間の人口移動の把握を目指したもので、この作業の一貫である。本稿はこれに続いて、戦前期1873年から1940年の福岡市における卸売と小売の総合物価指数を推計することを目的としている。

地方都市の物価指数を推計する意義については、筆者がかつて山梨県甲府市の卸売・小売の物価指数を推計した際に、既述している⁽²⁾ので、繰り返すは避けるが、端的に言えば、物価指数にはその地方の経済構造の違いが反映していると考えられ、地域経済史を分析する上では基礎的ツールとなるからである。

1. 福岡市の物価資料

本稿で用いた、福岡市の物価資料を、調査主体や品目の面で検討しておきたい。

①「各地物価表」(国立公文書館蔵)

国立公文書館には、大蔵省調査と思われる明治6年10月から明治9年8月までの、各月⁽³⁾の「物価表」が所蔵されている。品目は米、麦、清酒、大豆、塩、水油、醤油、濁酒、焼酎、味醂、石炭、銘酒、白酒で、掲載地点は筑前国、筑後国、豊前国など旧国ごとである。本稿では、後の時期の商品との接続を考慮して、品目では米、麦、清酒、大豆、塩、水油、醤油を採り、地点では福岡市の属する筑前国データを採用した。

②「帝国統計年鑑」

第6回『帝国統計年鑑』に明治8年から19年までの、米、麦、大豆、酒の相場が掲載されている。データは各道府県ごとで、福岡県の数値を採用した。

③「農商務統計表」

第2次『農商務統計表』(明治19年)以降、第27次(大正8年)まで、「都邑物価」ないし「物価」が掲載される。データは都市ごとで、福岡市の数値を採用した。品目は一連の「農商務通信規則」ないし「農商務統計様式」に準拠したもので(表1)、この系統を「農商務系統」と呼ぶことにする。第20次に「物価ハ従来府県庁ヨリ之ヲ報告来リシガ、(明治)三十二年七月以降各商業会議所ヨリ其所在地ニ就キ調査報告スルコト、為シ」とあり、明治32年を境に、調査主体が府県庁から商業会議所へと変更されていることは、後述の商業会議所統計の記述と符号する。

④「福岡県統計書」

府県統計書には二つの異なった系列の物価が掲載されている。その一つが、『徴発物件一覧表』系列の物価である。福岡県の場合、明治13年から30年までで⁽⁴⁾、品目は玄米、精米、麦、酒、醤油、塩、種油、木炭、薪である。

もう一つは、先の農商務統計表に掲載される「農商務系統」の物価である。福岡県の場合、明治23以降掲載される。品目は農商務統計表物価表の存在する大正8年までは、農商務統計表とほぼ同一である。

⑤「卸売物価統計表」(商工省)

昭和6年から14年まで、福岡市の物価表が掲載される。品目は後述の商業会議所統計と同じものである。

表1 『農商務統計様式』(明治27年)の物価品目

米	上	和産繰綿	水油
	中	洋産繰綿	石油
	下	紡績綿糸	石炭
大麦	洋産綿糸	薪	
裸麦	晒木綿	炭	
小麦	洋産生金巾	美濃紙	
大豆	晒金巾	半紙	
食塩	生糸	上	乾鯧
醤油		中	鯪搾滓
清酒		下	油粕(菜種)
茶(番茶)	花色絹		
粉茶を除く	海気		
葉煙草	麻		
刻煙草	藍玉		
鯉節	和鉄		
牛肉	洋鉄		
和白砂糖	松尺ノ二間		
洋白砂糖	杉尺ノ二間		
和赤砂糖	松六分板		
洋赤砂糖	杉四分板		

(出所)『明治二年以降農林省統計関係法規輯覧』(農林大臣官房統計課) 373~376頁より作成。

⑥ 『博多商業会議所統計年報』

明治29年1月に『博多商業会議所報告』第1号が発行されて以来、同報告中に「博多商況」あるいは「福博商況」として、市内主要商家から報告された毎月の価格が掲載されている。品目は米穀、塩、綿糸、綿花、呉服太物、醤油、諸油、製茶、砂糖、金物、藍、博多織、博多絞、乾物、蠟、菜種、博多人形などである。これら品目は、農商務系統の品目と異なっており、博多商業会議所独自の調査と思われる。これらの物価系列は長期で得られないため、採用しなかった。

この独自調査と平行して、農商務省から依頼された物価調査もおこなわれている。明治36年『報告』第33号にはつぎのような記載がある。

●参照第四十号(六月二十一日三十六年期物価賃金調査報告左ノ如シ)

明治三十六年期福岡市物価及賃銭調査済ノ分、御報告仕候也。

明治三十七年六月二十一日 博多商業会議所

農商務省総務局統計課御中

この記述のあと、報告された物価表が掲げられているが、これは農商務系統の品目であり、実際『第21次・農商務統計表』（明治36年）の物価の全国表の福岡の数値と合致している。ただ、詳しく品目を見ると、この物価表には農商務通信品目で求めていた品目中、鶏卵、梅干、沢庵、和塊鉄、洋塊鉄、洋釘、屋根板、石炭、藁、秣草、美濃紙、半紙、菜種油粕の13品目が、欠けているが、その理由はわからない。

『博多商業会議所統計年報』には、大正3年から継続的に物価表が掲載され始める。途中、品目が増えていくが、昭和5年から格段に増加する。また、「福岡市内物価」（＝卸売物価）のほかに、大正12年『統計年報』から「福岡市日用品小売相場表」が掲載されるようになる。これまでの①から⑤までの物価は、すべてが卸売物価であったが、ここから小売物価も判明するようになる。

以上の物価資料から得られる物価系列は、商業会議所統計の小売相場表を除いて、ほかはすべて卸売物価である。小売物価指数の作成には小売物価が必要であるが、長期でそれを得るのは不可能であるので、小売と卸売物価の変動が平行であると仮定して、卸売物価で代替した。また逆に、卸売物価指数でも、小売物価で代替しているものもある。

上記で得られた物価系列を接続する際には、できるだけ長期で得られる系列を中心に、接続をおこなった。また、途中でデータが数年分欠落する場合や、ある年以降の欠落する場合は、『長期経済統計8・物価』、『明治20年—昭和37年・卸売物価指数』（日本銀行統計局）、『我国商品相場統計表』、『明治期大阪卸売物価史料』（『大阪大学経済学』29-1以降に連載）、『農商務統計表』などの他都市の物価の変化率をもとに、補完あるいは外挿して推定した。

こうして得られた物価系列のうち、採用した品目数は表2のとおりである。（個別の品目は、付表1付表2を参照）

表2 採用品目数

	I期 1873-1881	II期 1880-1887	III期 1886-1901	IV期 1899-1922	V期 1920-1931	VI期 1929-1940
飲食料品	6	7	14	22	28	51
被服類			9	15	15	26
身ノ廻リ品類						7
家具什器ノ類			4	6	8	13
燃料	1	3	5	5	5	6
薬品衛生用品化粧品ノ類			1	1	1	12
紙類文房具			1	1	1	4
印刷物						2
計	7	10	34	50	58	121

2. ウェイトの作成の方法

ここでは、本指数のウェイト作成の過程について説明する。

筆者は先に本指数と同様の山梨県甲府市の物価指数を推計したが、そこでは山梨県の地理的特徴と、県経済の特性から、次のような手法をとった。

すはなち、本指数と同様の時期を3区分して、①鉄道開通前の河川舟運の時期、②鉄道開通後の時期、③昭和戦前期とした。そして、①については県統計書の生産統計と、河川舟運の輸送データと峠での県外との移出入データ、②については同生産統計と、鉄道輸送データ、③については昭和14年の国勢調査の流通データと、同生産統計を、それぞれ使用して、各期のウェイト作成をおこなった。こうした手法がとれたのは、山梨県が山岳囲繞のため、県外との移出入路が、鉄道開通前は河川舟運と峠、開通後は鉄道のみと、限定されていて、かつその輸送データが存在し、移出入量が把握できたこと、また県の経済構造が、農林業に加えて製糸業と絹織物業という、いわば「米・木・繭」の経済で比較的単純なため、その生産統計によってほぼ山梨県経済が把握できたことによる。よって、この手法によって作成された指数は、卸売物価指数と銘打っているもの、県経済の生産面をよく反映した指数となっている。

ひるがえって、福岡県でこの手法を取ろうとすると、多くの困難が予想さ

れる。まず県外との移出入データ。福岡県は有明海，玄界灘，瀬戸内海と三方を海に臨んでいて，佐賀県，熊本県，大分県との県境もさほどの地理的な障害もなく陸続きであるという，開放的な地理的条件のため移出入が把握しにくい。さらに，入手しなくてはならない移出入データは多方面にわたる。たとえば，県外との海上輸送では港湾統計，鉄道開通後は鉄道輸送データも必要だし，一番困難と思われるのは県外との街道の輸送のデータである。福岡県の場合，生産統計も複雑である。農業はもちろん，筑後地方の在来産業，筑豊地方の石炭，北九州の重工業と，それぞれの生産統計の整備するには，膨大な作業量が必要となる。

こうした福岡県の経済構造と，歴史統計の状況から，本稿では，「物のセンサス」と呼ばれる『昭和14年・臨時国勢調査』によって，商業部門の流通段階の卸売・小売段階を純粹に反映する物価指数を推計することにした。そして，福岡県の実業面については，それぞれ別途に物価指数を作成したほうが，実際の産業分析には有効と思われる。

本稿で用いる『臨時国勢調査』は，「物資の配給機関たる商店等を通じた調査」であって，特に「卸売商」の定義には「物品の製造業者であって其の製品を直接小売するものは生産小売商としたが，製品を大量に他の販売業者に卸すものは当然工場経営の一部であるから物品販売業としての卸売商としない」⁽⁵⁾と断っている。このことから，鋳工業などの生産面での出荷額とは一線を画するものである。なお，掲載されている小売額や卸売額は，昭和13年8月1日から，翌14年7月31日までの1ヶ年間に於ける売上高または取扱額である。

本稿で物価指数を推計する期間は，1973年から1940年までの67年間で，この期間を，前項で説明した物価資料によって，物価系列が得られた品目の出入に合わせて，I期からVI期までの6期間に分割した(表2)。そして，それぞれの期間に固定したウエイトをつけて物価指数を作成し，最後にそれを接続するというラスパイレス式を採用した。各グループごとのウエイトは，表3のとおりである。グループ分けは，国勢調査の項目をそのまま踏襲して，飲食料品，被服類，身ノ廻り品類，家具什器ノ類，燃料，薬品衛生用品化粧品ノ類，紙類文房具，印刷物の8項目である。このグループのほかに，国勢

表3 グループ別ウエイト表

		I期 1873-1881	II期 1880-1887	III期 1886-1901	IV期 1899-1922	V期 1920-1931	VI期 1929-1940
小売ウエイト	飲食料品	92.50	92.50	61.46	61.46	61.46	54.43
	被服類			22.95	22.95	22.95	20.33
	身ノ廻り品類						8.39
	家具什器ノ類			7.14	7.14	7.14	6.32
	燃料	7.50	7.50	4.98	4.98	4.98	4.41
	薬品衛生用品化粧品ノ類			0.63	0.63	0.63	1.30
	紙類文房具			2.83	2.83	2.83	2.51
	印刷物						2.30
	計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
卸売ウエイト	飲食料品	61.40	61.40	39.79	39.79	39.79	37.01
	被服類			11.55	11.55	11.55	10.74
	身ノ廻り品類						4.49
	家具什器ノ類			9.29	9.29	9.29	8.64
	燃料	38.60	38.60	25.02	25.02	25.02	23.27
	薬品衛生用品化粧品ノ類			6.15	6.15	6.15	6.65
	紙類文房具			8.20	8.20	8.20	7.62
	印刷物						1.57
	計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

調査には「運動用具」と「趣味娯楽用品」があるが、この範疇に属する物価系列がなかったことから、これらはウエイト作成の対象としていない。

ところで、本稿でのウエイト作成上の最大の問題点は、明治初期から昭和戦前期までの全期間を、『昭和14年・臨時国勢調査』という一時点の流通データに依拠していることである。この期間に、新商品の出現や、在来の商品の消滅があったろうし、交通機関の発達や流通機構の整備によって、流通構造が変化していることが当然考えられるからである。この点については、前述の理由によって、現段階では致し方ないというしかない。ただ、物価系列の存在しない商品にはウエイト付けをおこなわず、グループ内の関連する他の商品に適宜配分しているし、物価系列の存在する商品が一つも存在しないグループにはウエイトの配分をおこなっていない。このことから、ただ単に単純平均するよりは、現実に近くなっていると思われる。

付表1と付表2に、各商品ごとのウエイトを掲げた。I期、II期と品目数

が少ないが、III期で品目数が格段に増え、VI期で最大数となっている。このことから、物価指数の精度としては、I、II期は低いが、III期から高まり、VI期で最大となる。

つぎに、ウエイト作成作業の実際について、いくつか説明する。

国勢調査の売上高記載の項目内で、複数の物価系列の商品がある場合は、原則的には均等配分した。たとえば、国勢調査には「豆類」が最小の項目としてあるが、物価系列には、大豆、小豆、菜豆（インゲン豆）、豌豆（エンドウ豆）がある。その場合、豆類のウエイトをこれら4品目中、当該期で物価系列が存在するものの中で均等配分している（付表1の飲食料品のグループを参照）。

ただし、「燃料」については、次のような方法をとった。国勢調査の「燃料」グループ内の石炭、薪炭などの内訳は記載されておらず、「燃料」として括ってある。おそらく、戦時体制に向かう中、石炭などの流通量は軍事機密として秘匿されるべきデータであったのであろう。前記の原則に従えば、ウエイトは石炭、薪炭ほかで、均等配分されるべきであるが、それでは実態とかけ離れたものとならざるを得ない。そのため、『筑紫郡是』（明治34年）の消費データ（表4）で推定をおこなった⁽⁶⁾。この数値は各戸の消費額を筑紫郡全体で足し上げた額であるので、この割合で、国勢調査計上の「燃料」の小売額を分割し、各燃料の小売推定額とし、小売ウエイトを作成した。燃料の卸売ウエイトの内訳は、石炭生産地であった福岡県にとっては重要であるが、その内訳を示す資料は、今のところ得られないので、窮余の策として次の方法

表4 「筑紫郡是」（明治34年）の燃料消費

	消費価格(円)	割合(%)
種油（菜種油）	8,281	6
石油	33,340	25
薪	63,294	48
樗炭（木炭）	8,850	7
石炭	7,821	6
殻炭（コークス）	10,028	8
計	131,613	100

括弧内は、該当の物価系列。

をとった。まず、先に得られた“石炭以外の各燃料”の小売推定額をそのまま卸売推定額とする。これは少なくとも小売額の方は、卸売段階を通過してきているだろうという大胆な推定による。そして、国勢調査で得られる燃料の卸売額から、先に推定した“石炭以外の各燃料”の卸売推定額を差し引き、その残差を石炭の卸売推定額として、卸売のウエイトを決めた。結果、「燃料」内の卸売ウエイトはVI期で、石炭83%、コークス1.3%、石油4.5%、薪8.5%、木炭1.2%、菜種油1.1%となった。国勢調査における燃料の小売額は約1,764万円、同卸売額は約10,035万円、格段に卸売額が大きい。この卸売額と小売額との差は約8,300万円であり、その大部分は石炭だと思われる。そうすると石炭卸売ウエイト83%は、卸売額と小売額との差8,300万円とほぼ合致し、この推定は当たらずと言えども、遠からずであろう。

国勢調査では、最終製品の売上高が掲載されるが、物価資料では、主として原材料価格が掲載されるという、統計資料性質上の乖離がある。たとえば、国勢調査では「家具、什器の類」があるが、物価資料では「家具」価格を掲げたものは見あたらないが、その原材料となる松板、杉板といった木材価格は得られるごときである。本稿では最終製品そのものの価格が得られない場合は、その原材料価格の物価系列で代替した。「被服類」では、その製品の生地価格で、「身の回り品類」中の鞆類を牛革価格で、「家具、什器の類」中のそうろく、藁草履、竹の皮草履をふくむ荒物雑貨は、生蠟、パラフィン、藁、真竹で、代替するごときである。詳しくは、品目別の小売ウエイト、卸売ウエイトの表（付表1・付表2）のグループ名とその中の商品とを比較参照してほしい。

3. 推計結果と他推計との比較

以上の方法によって、推計した結果を、付表3（小売物価指数）と付表4（卸売物価指数）に掲げた。そして、比較のため、本推計と他地域の推計を併せて、グラフ化したものが、図1と図2である。

まず、図1に本推計の小売物価指数のほか、甲府小売物価指数、東京の消費者物価指数（大川指数）⁽⁷⁾、大阪の消費者物価指数（尾高指数）⁽⁸⁾を描いて

図1 小売・消費者物価指数 1934-36=100

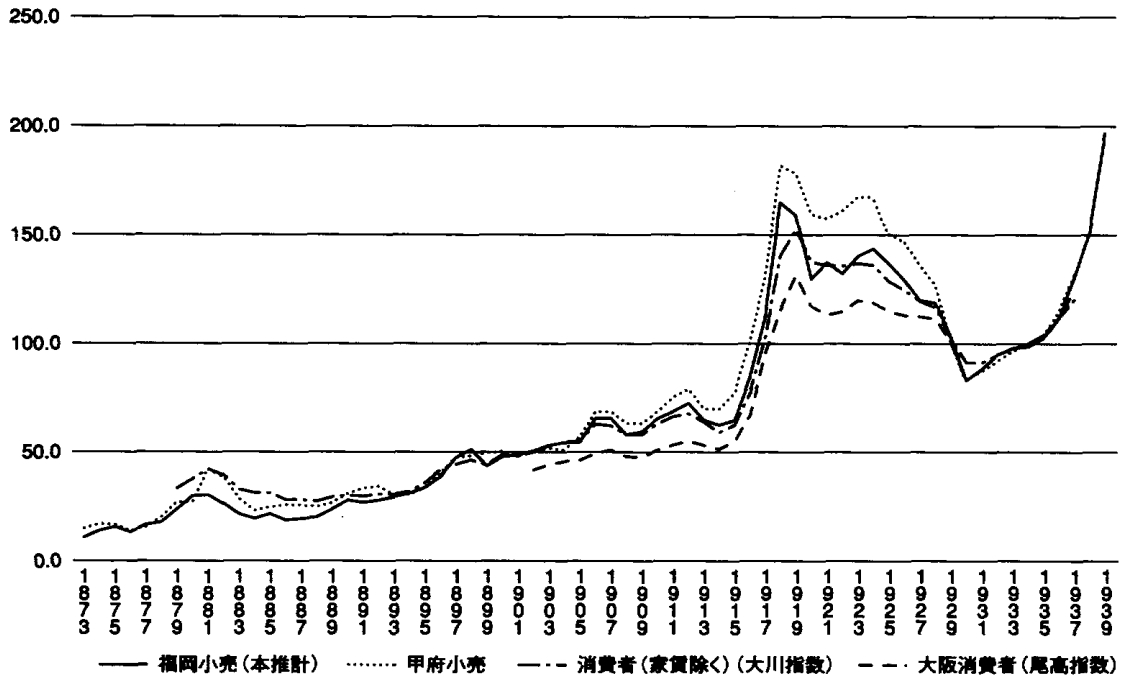
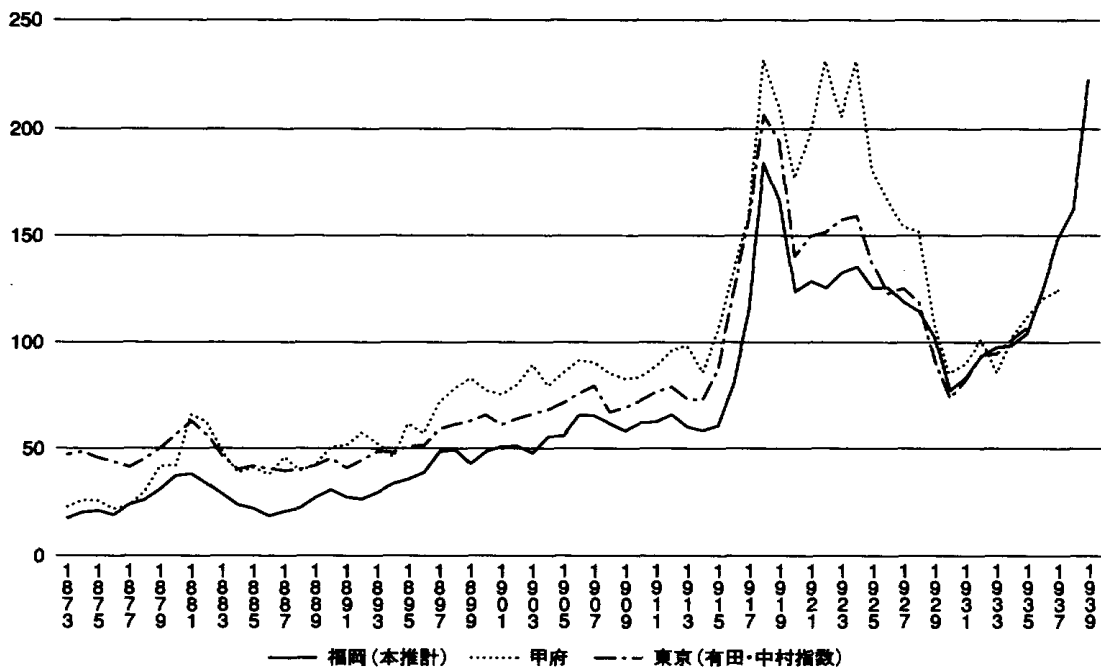


図2 卸売物価指数 1934-1936=100



ある。1890年頃までは東京と福岡の指数は、福岡が東京に対し低くなっているが、それ以降は、東京とほぼ同じ動きを示している。この福岡と東京に対し、甲府と大阪は、1917年から始まる第一次大戦による物価上昇期において、対照的である。甲府は他都市に比較して、大きな上昇、大阪は小さな上昇となっている。甲府の場合は、鉄道が開通しているとは言え、山岳囲繞の地理的条件が、大きな物価上昇につながっていると思われる。大阪の低い上昇率の原因は、大阪の物価系列自体が低い上昇に止まっているためか、あるいはウェイトの付け方⁽⁹⁾によるものであるか、のどちらかであろう。

つぎに、図2に福岡、甲府、東京⁽¹⁰⁾の卸売物価指数を描いた。一見して、甲府が大戦期に高い上昇率を示している一方、福岡の一貫した低さが目立つ。明治初年から大戦期まで低く、大戦の物価上昇期でも、他地域に対して低い上昇率となっている。ただ、各地の指数は1934-36年を100として描いていることから、作図のトリックの可能性もある。つまり、逆に明治初年から中期あたりを100としてグラフ化すれば、1934-36の指数は福岡が一番高くなるのである。先に見た小売・消費者物価指数では、福岡と東京はあまり変わらなかったのであるから、福岡における卸売段階取引額のウェイトの特性が、こうさせているものと思われる。いずれにしても、ウェイトの中身の比較が必要である。

ともかくも本推計は、他推計を比較しても不連続な部分はなく、おおむね妥当なものと思われる。

4. 県内物価の地域差と本指数の有効性

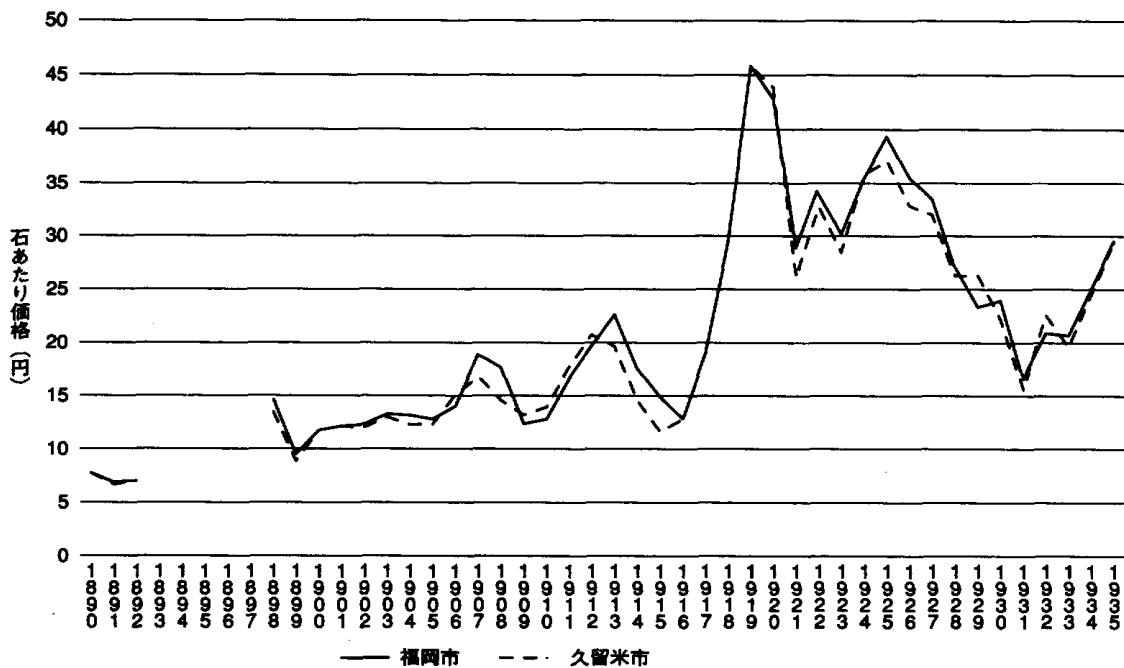
本指数の品目別ウェイトにおいて、小売で19%~52%、卸売においても15%~34%と最大のウェイトを占めているのは、米である。徳川時代から戦前期にかけて、米価の変動は物価変動の主導的役割を果たしたことから、ここでは米価を取り上げて、県内物価の地域差と変動を確認して、本指数の有効性と限界、利用する上の注意点を示しておきたい。

米は徳川時代の幕藩財政において、年貢米として収取され、換金のために大坂に回送されたことから、その輸送手段・流通機構の整備がいち早く進ん

だ。物価史研究の成果によると、米価変動の連動性の高さから、徳川後期には大坂を中心とする全国的統一市場が形成されたことを明らかにしている⁽¹¹⁾。さらに明治以降には汽船や鉄道の発達、通信手段の整備によって、米価の地域間格差は縮小していき⁽¹²⁾、市場の統一性が強化されていったと思われる。明治以降の福岡県においては、北九州、筑豊地方における鉱工業の発達と都市化によって、これらを需要地とする九州内部での地域的流通圏が形成されていく⁽¹³⁾。

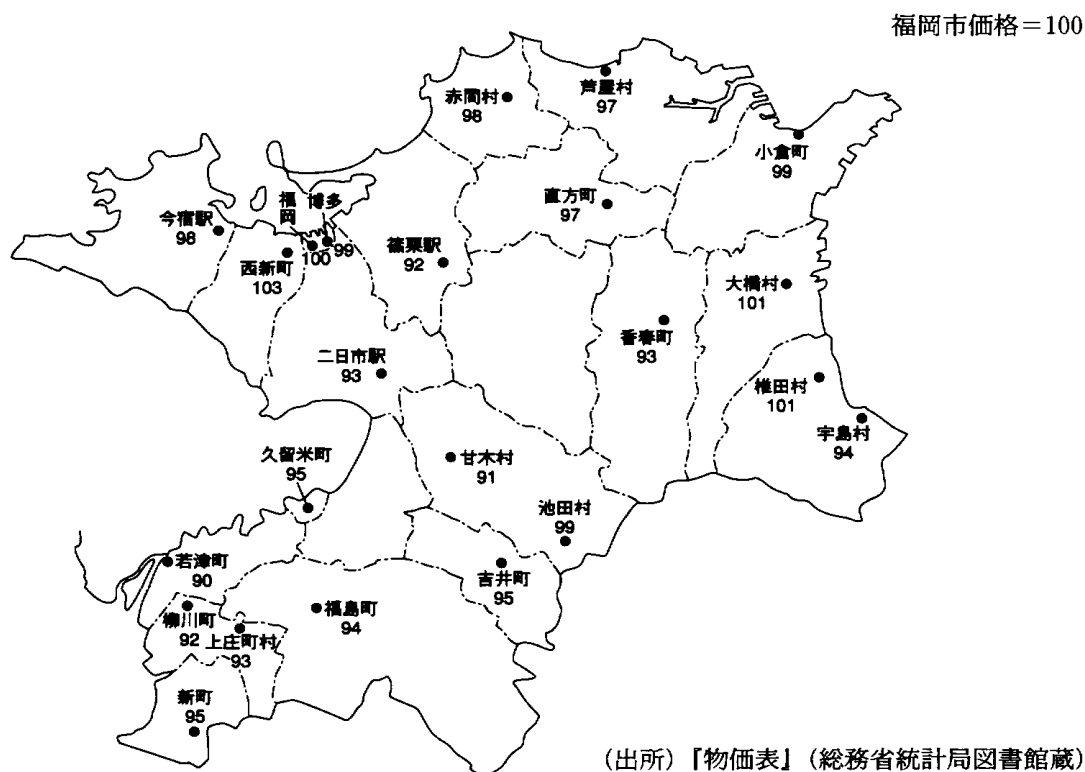
こうした前提条件を理解した上で、時系列で福岡市と久留米市の米価変動の推移を表5でみていく。この2市を取り上げたのは、同一の統計書内で、比較的長期にデータが得られるからである。一見して、全期間の両市の連動性は高い。時代が下るにつれて傾向的に両市の価格が近接していったわけではなく、最初から連動性が高いのである。ただ、折れ線グラフの米価急騰の頂点、つまり1907年の山、1912、13年の山、1922年の山、1925年の山では、いずれも福岡市が久留米市を凌駕する上昇を示し、米価下落の局面では久留米市が先行して低下している。これは筑後平野の穀倉地帯に位置する供給地

図3 米価 福岡市と久留米市の比較



(出所)『福岡県統計書』各年、1890～1920年は米(中)、1921～1935年は玄米(中)

図4 福岡県内の米価の価格差（1884年）



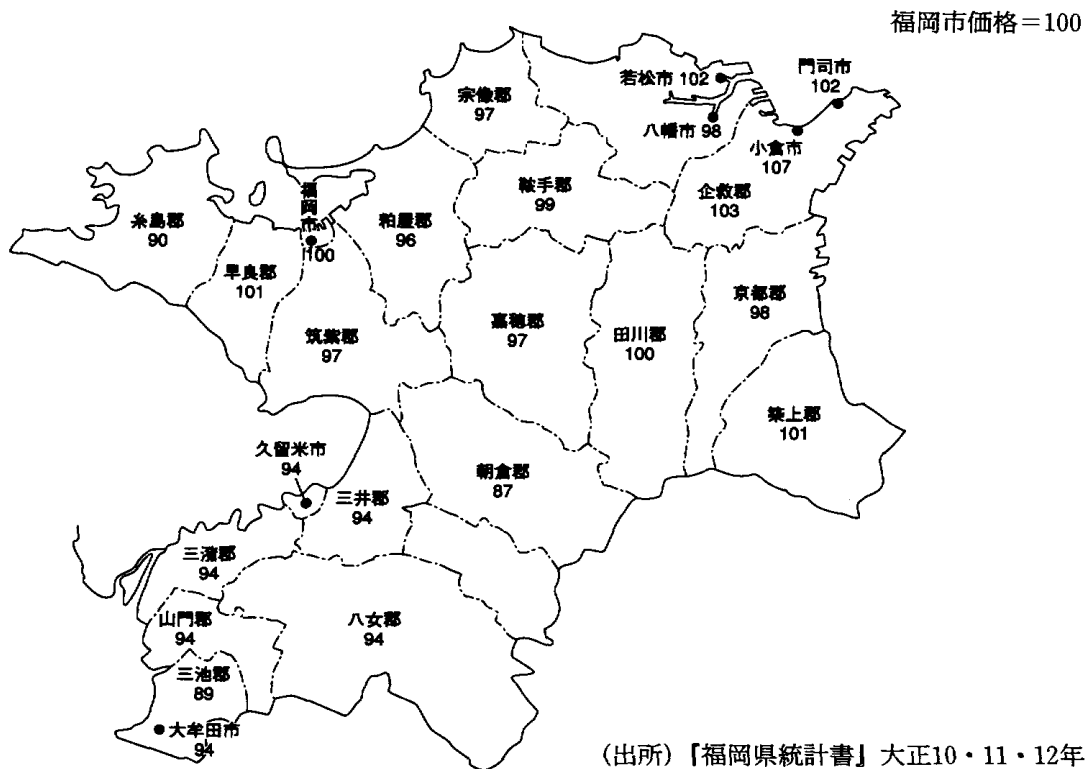
としての久留米市，都市部の需要地としての福岡市といった地域間の需給関係の反映であろう。

つぎに，横断面として県内の地域間の米価の価格差を2時点で見えていく。まず，図3は，鉄道開通前の明治17（1884）年の『物価表』⁽¹⁴⁾によるもので，詳細な県内各地の米価が判明する最初のものである。図4は，県統計書に掲載の，各郡市ごとの大正10（1921）～12（1923）年の物価表⁽¹⁵⁾によるものである。両方とも，福岡市価格を100とする指数であらわしている。

地域ごとに2時点間を比較すると，生産地の筑後地方はおおむね90～95で変化なし。北九州が工業化と都市化によって価格が上昇，筑豊地方も鉱業の発達で上昇，そして早良郡と京築地方（京都郡・築上郡）が高米価で安定と指摘できる。早良・京築の高米価は，米穀検査による品質の高さと俵装の徹底によるものと思われる。

以上，時系列と横断面の両面で県内米価を検討したが，横断面の観察では，本稿で扱った期間では，価格差は縮小していない。交通手段や通信手段の

図5 福岡県内の米価の価格差 (1921-23年)



整備による、運賃低下→価格低下の効果よりも、鉱工業化と都市化による価格上昇圧力のほうが大きかったためであろう。一方、時系列の観察では、価格変動の連動性の面では、当初から高かった。こうした事実からすると、本指数を利用する上での留意点としては、次のことが考えられる。

- (1) 本指数の元となった物価データは、すべて福岡市のものを使用している。先に見たように県内各地の価格変動の連動性が高かったことから、違時点間の名目賃金の実質化などのように、「指数」として使う限りは、信頼性は高いと思われる。
- (2) 前項で述べたように、ウエイト推定の資料として、昭和14年の国勢調査を利用している。この資料は福岡県全体の合計の数値であることから、福岡市一市の流通状況ではなく、福岡県全体のそれを反映している。また、全期間を一時点の資料から、商品の有無によって適宜ウエイトを調整しながら、各期のウエイトを推定している。このことから本指数は、明治以降から昭和戦前期にかけての、県内の鉱工業化、都市化、地域間分業など、

県内各地域の地域経済の変貌を「個別」に反映していると言えない。端的言えば、県全体を総合化、あるいは平均化したものである。

今後の課題としては、本指数の持つ短所の解決のため、農村消費者物価指数や、生産面の物価指数の推計が求められる。

- (1) 加藤要一「戦前期福岡県内の人口移動」(『産業経営研究所報』第39号所収, 2007年)。
- (2) 加藤要一「戦前期甲府における卸売・小売物価指数の推計」(『一橋論叢』第118巻第6号所収, 1997年)。
- (3) うち, 明治9年1月分, 3月分, 5月から7月分が欠けている。
- (4) 途中, 明治24, 25年が掲載がない。
- (5) 『臨時国勢調査結果表』第1巻, p.11。
- (6) 当時の筑紫郡の郡域は, 現在の福岡市中央区と博多区の一部, 南区, 春日市, 大野城市, 太宰府市, 那珂川町, 筑紫野市である。
- (7) 大川一司ほか『長期経済統計8・物価』(東洋経済新報社, 1967年)。
- (8) 尾高煌之助「戦前期大阪地方消費者物価指数の推計(1903-39)」(『一橋論叢』67-3, 1972年)。
- (9) 尾高前掲論文によれば, ウェイト作成の原資料は, 『家計調査報告』で, 大阪地域の勤労者家計の支出構成比に基づいている。
- (10) 有田富美子・中村隆英「東京における卸売物価の一推計—1930-1936年—」(『東洋英和女学院大学人文・社会科学論集』第5号, 1992年)。
- (11) 宮本又郎『近世日本の市場経済』(有斐閣, 1988年)。
- (12) 小岩信竹『近代日本の米国市場』(農林統計協会, 2003年) 109~112頁。
- (13) 持田恵三『米穀市場の展開過程』(東京大学出版会, 1970年) 72頁。
- (14) 総務省統計局図書室所蔵。米のほか, 麦, 大豆, 酒の上中下の毎月価格が, 福岡県令から大蔵卿松方正義宛に提出されている。福岡県のほか数県の同様の物価表が所蔵されている。
- (15) 県統計書には, 大正10~14年まで, 郡市ごとの毎月価格を掲載している。

(謝辞) 本稿は, 平成18年度, 本学産業経営研究所・研究プロジェクト, 並びに, 平成19年度国内研修による研究成果である。記して感謝の意を表したい。

付表1 品目別ウエイト (小売)

		I期 1873-1881	II期 1880-1887	III期 1886-1901	IV期 1899-1922	V期 1920-1931	VI期 1929-1940
飲食料品	中米	5216.23	5216.23	3465.76	2658.59	2453.80	1944.08
	大麦	191.25	191.25	42.36	32.49	29.99	23.76
	裸麦			42.36	32.49	29.99	23.76
	小麦			42.36	32.49	29.99	23.76
	大豆	103.99	103.99	34.55	26.50	12.23	9.69
	小豆			34.55	26.50	12.23	9.69
	菜豆					12.23	9.69
	豌豆					12.23	9.69
	素麺				48.96	45.19	35.81
	小麦粉				160.26	73.96	23.44
	澱粉					73.96	23.44
	蕎麦						23.44
	饅頭						23.44
	豆腐						23.44
	甘藷						236.70
	馬鈴薯						236.70
	大根						30.05
	牛蒡						30.05
	キャベツ						30.05
	葱						30.05
	玉葱						30.05
	林檎						67.71
	バナナ						67.71
	干瓢						29.29
	昆布						15.71
	干海苔						15.71
	生鯛						193.44
	生鯖						193.44
	鯛					228.77	211.15
	牛肉					373.18	172.22
	豚肉						172.22
	牛乳					183.71	169.56
	鶏卵					192.51	177.68
	沢庵					51.01	47.09
	梅干					51.01	47.09
	奈良漬						24.87
	練乳						48.75
	味噌			242.88	88.07	72.59	67.00
	醤油	961.10	754.11	273.45	225.38	208.02	164.81
	食塩	166.64	130.75	47.41	39.08	36.07	28.58
	白砂糖			237.97	196.15	181.04	143.43
	鯉節			102.39	84.39	77.89	30.86
	食酢						30.86
	清酒	2610.57	2610.57	975.72	804.22	742.27	548.35
	麦酒						70.63
	緑茶			53.57	44.15	40.75	30.10
サイダー						99.08	
紅茶						99.08	
コーヒー						99.08	
刻煙草			705.23	581.28			
煙草						536.50	
食糧麩 (パン)						493.85	
被服類	モスリン						28.59
	羅紗				301.21	301.21	119.09
	着尺用セル						119.09
	花色絹			796.59	296.66	296.66	201.06
	甲斐絹 (海気)			796.59	296.66	296.66	201.06
	銘仙 (着尺用)						221.86
	縮緬 (白)				261.36	261.36	177.13
	博多織 (男帯)				106.16	106.16	71.95
	博多織 (女帯)				106.16	106.16	71.95
	麻苧			21.94	14.69	14.69	6.51

付表2 品目別ウエイト (卸売)

		I期 1873-1881	II期 1880-1887	III期 1886-1901	IV期 1899-1922	V期 1920-1931	VI期 1929-1940
飲食料品	中米	3405.85	3405.85	2207.28	1782.02	1711.57	1524.01
	大麦	864.37	864.37	186.73	150.75	144.79	128.93
	裸麦			186.73	150.75	144.79	128.93
	小麦			186.73	150.75	144.79	128.93
	大豆	252.48	252.48	81.81	66.05	31.72	28.24
	小豆			81.81	66.05	31.72	28.24
	菜豆					31.72	28.24
	豌豆					31.72	28.24
	素麺				15.95	15.32	13.64
	小麦粉				274.10	131.63	46.88
	澱粉					131.63	46.88
	蕎麦						46.88
	饅頭						46.88
	豆腐						46.88
	甘藷						78.66
	馬鈴薯						78.66
	大根						7.09
	牛蒡						7.09
	キャベツ						7.09
	葱						7.09
	玉葱						7.09
	林檎						39.75
	バナナ						39.75
	干瓢						10.93
	昆布						7.11
	干海苔						7.11
	生鯛						92.90
	生鯖						92.90
	鯛					136.37	130.98
	牛肉					102.93	49.43
	豚肉						49.43
	牛乳					11.19	10.75
	鶏卵					99.87	95.92
	沢庵					11.26	10.81
	梅干					11.26	10.81
	奈良漬						6.42
	練乳						38.05
	味噌			183.11	9.15	8.29	7.97
	醤油	439.58	341.34	17.06	15.46	14.85	13.22
	食塩	379.76	294.89	14.74	13.36	12.83	11.42
	白砂糖			439.38	398.21	382.46	340.55
	鯉節			50.68	45.93	44.11	19.64
	食酢						19.64
清酒	797.73	797.73	426.06	386.13	370.87	164.65	
麦酒						200.91	
緑茶			22.72	20.59	19.77	8.78	
サイダー						6.59	
紅茶						6.59	
コーヒー						6.59	
刻煙草			68.22	61.83			
煙草						59.39	
食麵麩 (パン)						105.54	
被服類	モスリン						7.32
	羅紗				50.98	50.98	20.04
	着尺用セル						20.04
	花色絹			213.09	56.87	56.87	44.29
	甲斐絹 (海気)			213.09	56.87	56.87	44.29
	銘仙 (着尺用)						50.28
	縮緬 (白)				103.49	103.49	80.60
	博多織 (男帯)				57.60	57.60	44.86
	博多織 (女帯)				57.60	57.60	44.86
	麻芋			4.80	3.74	3.74	1.74

戦前期福岡市における卸売・小売物価指数の推計

付表3 グループ別小売物価指数と小売物価総合指数 1934-36=100

		飲食料品	被服類	身の回り の品類	家具什器 の類	燃料	薬品衛生 用品化粧 品の類	紙類 文房具	印刷物	小売総合
明治6年	1873	9.21				19.30				10.86
7年	1874	12.45				14.93				14.20
8年	1875	13.79				12.54				15.56
9年	1876	11.76				14.45				13.43
10年	1877	14.28				21.72				16.48
11年	1878	15.36				24.15				17.77
12年	1879	20.93				19.28				23.63
13年	1880	26.67				19.88				29.88
14年	1881	27.01				23.52				30.47
15年	1882	23.19				21.83				26.41
16年	1883	18.70				20.37				21.60
17年	1884	17.17				14.22				19.34
18年	1885	19.78				10.96				21.69
19年	1886	17.36	25.97		21.55	8.32	58.97	19.57		18.70
20年	1887	17.44	28.80		25.77	10.18	61.77	20.85		19.37
21年	1888	16.37	31.05		29.88	13.16	44.81	22.13		19.79
22年	1889	19.43	34.20		31.39	18.68	46.36	24.32		23.08
23年	1890	26.19	31.80		30.65	26.17	45.18	21.58		27.82
24年	1891	23.96	36.03		29.88	25.98	37.44	17.19		26.84
25年	1892	24.63	39.93		30.07	24.11	49.75	17.92		27.78
26年	1893	25.71	42.51		31.55	25.19	68.40	21.21		29.24
27年	1894	27.16	43.40		36.07	25.03	68.99	24.69		30.69
28年	1895	28.10	48.93		39.26	26.75	95.82	28.90		32.76
29年	1896	30.68	53.07		48.11	33.47	127.15	32.55		36.58
30年	1897	39.13	64.84		57.63	37.33	145.57	39.14		45.28
31年	1898	47.00	64.30		59.80	34.88	182.06	40.23		50.32
32年	1899	37.65	62.90		58.82	33.33	181.32	40.23		43.69
33年	1900	41.37	68.90		59.40	34.58	179.85	40.23		47.33
34年	1901	43.52	62.80		62.20	35.95	154.05	38.41		47.96
35年	1902	44.50	69.52		57.31	34.22	156.26	36.58		49.37
36年	1903	45.38	75.96		64.07	34.07	162.16	36.58		51.41
37年	1904	48.24	78.49		67.62	36.17	172.48	38.41		54.23
38年	1905	48.32	76.57		64.11	38.42	171.67	40.78		54.01
39年	1906	50.57	79.51		71.91	41.22	172.62	43.34		56.75
40年	1907	61.05	82.90		79.27	44.76	176.90	45.17		65.37
41年	1908	60.39	85.61		71.41	47.83	184.27	46.27		65.18
42年	1909	51.82	83.93		64.55	39.76	99.36	45.72		57.83
43年	1910	54.56	87.82		64.46	40.34	99.43	45.72		60.43
44年	1911	62.58	89.73		67.62	40.02	103.19	45.72		66.55
45年	1912	67.68	80.95		68.86	44.86	103.19	45.72		69.09
大正2年	1913	71.61	85.06		65.25	49.53	103.19	45.72		72.64
3年	1914	62.31	82.42		63.33	45.51	103.19	45.72		65.29
4年	1915	56.12	88.39		72.71	46.43	106.88	43.89		62.42
5年	1916	53.23	106.34		108.75	49.16	128.99	47.73		65.55
6年	1917	69.65	135.63		154.27	57.63	136.95	62.73		85.34
7年	1918	102.67	187.91		190.57	91.90	175.43	74.98		121.78
8年	1919	142.57	243.66		252.15	121.85	282.30	107.90		165.41
9年	1920	139.64	228.12		195.50	114.85	226.28	134.42		158.11
10年	1921	109.39	203.84		148.10	109.53	114.25	122.53		129.29
11年	1922	125.45	185.49		137.41	105.89	176.90	142.65		137.70
12年	1923	119.29	181.94		148.32	100.98	177.64	122.53		132.48
13年	1924	130.10	186.62		139.28	110.59	176.90	118.87		140.85
14年	1925	133.97	190.29		131.52	114.51	173.21	118.87		143.94
15年	1926	124.73	188.38		129.32	109.18	164.37	133.50		137.08
昭和2年	1927	122.11	156.01		114.91	112.58	167.32	142.65		129.96
3年	1928	109.77	160.92		113.77	91.93	169.53	133.50		120.23
4年	1929	110.92	152.43	114.72	110.20	93.60	146.02	116.15	92.17	118.98
5年	1930	98.30	107.24	108.65	110.02	79.44	133.16	105.44	92.17	101.50
6年	1931	80.17	89.61	96.95	85.47	68.85	74.62	78.14	81.86	83.19
7年	1932	84.24	97.13	93.87	91.41	68.65	98.92	100.41	88.53	88.13
8年	1933	88.30	107.09	100.75	102.87	91.83	103.42	103.34	108.99	95.29
9年	1934	94.64	100.85	100.94	103.67	106.33	98.80	100.04	105.66	97.96
10年	1935	99.59	96.41	99.66	97.82	99.55	101.26	96.03	98.84	98.75
11年	1936	105.76	102.74	99.40	98.51	94.12	99.94	103.93	95.50	103.28
12年	1937	109.57	113.39	107.18	138.68	98.28	109.75	132.62	133.10	112.61
13年	1938	122.07	132.19	145.39	152.73	108.95	119.78	145.32	146.59	128.56
14年	1939	139.67	173.18	171.47	157.40	132.22	124.22	161.71	149.92	150.53
15年	1940	177.10	207.06	236.13	184.88	136.98	134.55	612.17	153.26	196.68

付表4 グループ別卸売物価指数と卸売物価総合指数 1934-36=100

		飲食品	被服類	身の回りの品類	家具什器の類	燃料	薬品衛生用品化粧品類	紙類文房具	印刷物	小売総合
明治6年	1873	12.16				29.42				17.80
7年	1874	16.56				22.76				20.20
8年	1875	18.35				19.11				20.96
9年	1876	15.55				22.02				19.12
10年	1877	17.94				33.10				23.86
11年	1878	19.69				36.81				26.29
12年	1879	26.44				29.39				30.63
13年	1880	34.03				30.30				37.42
14年	1881	33.27				35.84				38.52
15年	1882	28.66				33.27				34.69
16年	1883	22.20				31.05				29.31
17年	1884	20.53				21.67				23.85
18年	1885	21.71				16.71				22.36
19年	1886	19.54	24.60		28.67	12.54	53.76	19.57		18.89
20年	1887	19.05	25.38		35.02	15.65	56.31	20.85		20.17
21年	1888	17.85	28.38		42.00	19.47	40.86	22.13		21.73
22年	1889	21.30	29.04		38.64	28.00	42.27	24.32		26.28
23年	1890	28.97	27.18		36.31	34.49	41.19	21.58		31.10
24年	1891	26.76	30.10		36.69	28.11	34.14	17.19		27.66
25年	1892	26.53	32.18		36.60	24.19	45.36	17.92		26.59
26年	1893	27.82	34.06		38.21	26.25	62.36	21.21		28.74
27年	1894	30.71	35.45		45.03	32.29	62.90	24.69		32.91
28年	1895	31.20	38.17		48.76	33.71	87.36	28.90		34.94
29年	1896	33.43	41.37		54.63	34.55	115.91	32.55		37.64
30年	1897	41.91	49.04		62.80	45.89	132.71	39.14		47.16
31年	1898	50.89	48.75		66.94	40.88	165.98	40.23		49.77
32年	1899	38.68	47.38		70.37	35.63	165.30	40.23		43.24
33年	1900	43.43	53.17		73.05	40.25	163.96	40.23		47.46
34年	1901	44.66	52.37		81.65	48.80	140.44	38.41		50.71
35年	1902	45.96	55.58		70.19	49.76	142.46	36.58		51.00
36年	1903	49.80	57.13		76.20	31.91	147.83	36.58		47.85
37年	1904	51.77	57.39		81.42	49.03	157.24	38.41		54.58
38年	1905	52.19	57.17		75.03	49.86	156.50	40.78		54.83
39年	1906	53.92	58.51		86.05	61.64	157.37	43.34		60.20
40年	1907	65.06	61.80		93.33	58.93	161.27	45.17		65.28
41年	1908	63.97	65.94		78.19	59.60	167.99	46.27		64.80
42年	1909	52.60	66.67		69.75	67.81	90.58	45.72		60.60
43年	1910	56.14	70.86		71.36	53.22	90.65	45.72		58.25
44年	1911	67.81	70.89		76.68	48.56	94.08	45.72		62.34
45年	1912	74.04	65.30		78.79	44.59	94.08	45.72		63.39
大正2年	1913	77.33	69.80		72.01	49.70	94.08	45.72		66.51
3年	1914	65.73	67.07		68.52	45.21	94.08	45.72		59.52
4年	1915	59.43	71.45		93.22	44.75	97.44	43.89		58.37
5年	1916	56.58	82.97		151.33	49.98	117.59	47.73		63.92
6年	1917	75.26	102.36		201.42	69.66	124.85	62.73		84.56
7年	1918	113.70	164.05		258.79	109.04	159.93	74.98		125.15
8年	1919	158.80	233.36		333.70	182.86	257.36	107.90		183.83
9年	1920	148.10	179.08		209.28	171.29	206.29	134.42		164.08
10年	1921	110.53	163.02		141.55	121.20	104.15	122.53		123.29
11年	1922	124.81	139.41		140.13	112.41	161.27	142.65		128.39
12年	1923	121.25	137.22		158.77	106.54	161.94	122.53		125.30
13年	1924	134.43	168.71		142.70	106.66	161.27	118.87		132.89
14年	1925	142.00	160.11		139.47	110.78	157.91	118.87		135.98
15年	1926	126.03	172.08		137.22	86.41	149.85	133.50		125.14
昭和2年	1927	121.75	156.18		118.49	106.50	152.54	142.65		126.05
3年	1928	111.05	156.37		120.78	98.07	154.55	133.50		118.63
4年	1929	108.19	144.53	112.92	119.00	105.12	132.57	116.16	92.17	114.65
5年	1930	96.21	97.37	107.79	109.94	101.35	120.11	105.44	92.17	101.38
6年	1931	74.51	80.95	97.65	79.49	75.28	69.86	78.14	81.86	76.87
7年	1932	82.93	95.21	92.40	85.73	64.50	100.06	100.41	88.53	83.19
8年	1933	86.52	102.58	100.68	97.54	89.74	109.05	103.34	108.99	93.72
9年	1934	93.06	100.14	100.86	102.07	98.15	98.44	100.04	105.66	97.22
10年	1935	100.15	98.76	99.69	96.93	94.87	102.13	96.03	98.84	98.27
11年	1936	106.79	101.10	99.45	101.00	106.97	99.43	103.93	95.50	104.51
12年	1937	112.64	116.93	105.47	162.88	136.20	117.11	132.62	133.10	124.75
13年	1938	122.46	138.64	137.26	166.31	187.73	134.49	145.32	146.59	146.76
14年	1939	142.01	186.05	160.34	159.88	194.14	141.50	161.71	149.92	162.83
15年	1940	175.38	221.94	220.24	180.49	203.85	154.08	612.17	153.26	220.99